

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月13日

【四半期会計期間】 第18期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社 f o n f u n

【英訳名】 fonfun corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 和之

【本店の所在の場所】 東京都杉並区上高井戸一丁目8番17号

【電話番号】 03(5357)0303(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部部長 八 田 修 三

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区上高井戸一丁目8番17号

【電話番号】 03(5357)0303(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部部長 八 田 修 三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第17期	第18期	第17期
		第1四半期 連結累計期間	第1四半期 連結累計期間	第17期
		自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日	自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日
売上高	(千円)	172,300	130,226	617,516
経常利益	(千円)	7,247	1,594	37,201
四半期(当期)純利益	(千円)	6,755	1,312	9,873
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	6,755	1,312	9,873
純資産額	(千円)	353,303	357,611	356,319
総資産額	(千円)	869,123	808,130	817,811
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	2.58	0.50	3.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	40.6	44.2	43.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、着実に持ち直しており、自律的回復に向けた動きもみられる、とされております。今後は、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、企業収益の改善が家計所得や投資の増加につながり、景気回復へ向かうことが期待されるものの、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクも残っております。

当社を取り巻く環境に関しては、モバイルコンテンツの市場構造が変化しており、市場規模は拡大しているものの、内訳をみるとソーシャルゲーム市場が大きな部分を占めてきております。携帯電話市場に関しては、平成25年6月末における携帯電話・PHSの契約数は138,490,300件（前年同月比6.1%増 社団法人電気通信事業者協会調べ）であり、携帯契約総数の大幅な拡大が望めない中、スマートフォン端末の普及が急速に進んでおります。その影響で携帯通信事業各社の契約数のシェアにも変化が現れており、また、携帯通信事業各社ごとにスマートフォン上でのコンテンツ提供戦略に違いもあり、コンテンツ市場の構造も変化を強いられています。

このような状況の下、当社グループは、リモートメール事業に経営資源を集約して収益を維持しつつ、新たなサービスの開発を進めてまいりました。

当社グループの各セグメントの業績は次のとおりであります。

リモートメール事業

「リモートメール」個人版サービスにつきましては、既存利用者の利用継続を第一目的に、他社サービスに対して優位性のある使い勝手のよさをさらに向上させる改善を継続して実施しております。携帯電話からスマートフォンへ切り替えた際にも、違和感を覚えずに継続利用できるよう、スマートフォン向けの最適化を進めております。契約数の減少傾向に歯止めをかけるべく、効果的な広告宣伝に努めております。

「リモートメール」法人版サービスにつきましては、引き続き営業活動を強化し顧客獲得に取り組んでおります。既存顧客からの紹介、新規顧客へのアプローチ方法の強化など販路拡大に努めつつ、各種機能を細かく調整し、よりセキュアに使用したいという顧客ごとの要望に対応することで顧客満足度の向上にも努めております。

また、光通信グループの携帯電話販売店にて販売している、当社子会社・株式会社FunFusionを販売元とする「モバイル活用パック」も引き続き売りに寄与しております。

上記の結果、リモートメール事業の売上高は 125百万円(前年同期比20.9%減)、営業利益は31百万円(前年同期比17.3%減)となりました。

その他

その他の売上は、主に携帯電話・スマートフォン向けコンテンツの売上によるものであり、売上高は4百万円(前年同期比64.7%減)、営業損失は4百万円(前年同期営業損失3百万円)となりました。

前連結会計年度まで「リモートメール事業」、「コンテンツ事業」の2つを報告セグメントとして情報を開示しておりましたが、「コンテンツ事業」の金額的重要性が低下し、全セグメントに占める「リモートメール事業」の割合が高くなった為、当第1四半期連結会計期間より、セグメント情報の記載を省略しております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高130百万円(前年同期比24.4%減)、営業利益0百万円(前年同期比97.9%減)、経常利益1百万円(前年同期比78.0%減)、四半期純利益1百万円(前年同期比80.6%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は808百万円となり、前連結会計年度末に比べ、9百万円の減少となりました。その主な要因は、売掛金の減少8百万円等であります。

負債の部は450百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円減少しております。主な要因は、長期借入金の減少12百万円等であります。

純資産は357百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円の増加となっております。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,661,720	2,661,720	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,661,720	2,661,720		

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		2,661,720		2,242,605		636,561

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,700		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,591,400	25,914	同上
単元未満株式	普通株式 28,620		同上
発行済株式総数	2,661,720		
総株主の議決権		25,914	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 fonfun	東京都杉並区上高井戸 1-8-17	41,700		41,700	1.57
計		41,700		41,700	1.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	598,841	598,759
売掛金	114,767	106,297
製品	55	29
繰延税金資産	9,475	9,475
短期貸付金	1,680	120
その他	13,119	11,632
貸倒引当金	1,361	446
流動資産合計	736,576	725,867
固定資産		
有形固定資産	28,651	28,218
無形固定資産		
ソフトウェア	5,345	4,178
ソフトウェア仮勘定	945	1,635
無形固定資産合計	6,290	5,813
投資その他の資産		
長期貸付金	650	680
長期未収入金	1,355,015	1,350,125
その他	26,519	30,298
貸倒引当金	1,335,891	1,332,872
投資その他の資産合計	46,292	48,231
固定資産合計	81,235	82,263
資産合計	817,811	808,130
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,025	9,144
短期借入金	219,680	220,180
未払金	39,610	39,473
未払法人税等	4,290	1,887
偶発損失引当金	9,000	9,000
その他	4,972	5,995
流動負債合計	280,579	285,680
固定負債		
長期借入金	164,660	152,240
退職給付引当金	16,252	12,598
固定負債合計	180,912	164,838
負債合計	461,492	450,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,242,605	2,242,605
資本剰余金	636,561	636,561
利益剰余金	2,349,564	2,348,252
自己株式	173,464	173,484
株主資本合計	356,137	357,429
新株予約権	182	182
純資産合計	356,319	357,611
負債純資産合計	817,811	808,130

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	172,300	130,226
売上原価	26,742	25,602
売上総利益	145,557	104,623
販売費及び一般管理費	139,214	104,491
営業利益	6,343	132
営業外収益		
受取利息	760	706
貸倒引当金戻入額	3,379	3,777
その他	175	492
営業外収益合計	4,314	4,976
営業外費用		
支払利息	2,770	2,509
その他	639	1,005
営業外費用合計	3,409	3,514
経常利益	7,247	1,594
特別損失		
固定資産除却損	210	-
特別損失合計	210	-
税金等調整前四半期純利益	7,037	1,594
法人税、住民税及び事業税	282	282
法人税等合計	282	282
少数株主損益調整前四半期純利益	6,755	1,312
少数株主利益	-	-
四半期純利益	6,755	1,312

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,755	1,312
四半期包括利益	6,755	1,312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,755	1,312
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
減価償却費	5,159千円	減価償却費	4,262千円
のれんの償却	1,170千円		

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	リモート メール事業	コンテンツ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	158,527	12,489	171,017	1,283	172,300
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	158,527	12,489	171,017	1,283	172,300
セグメント利益又は損失()	37,648	4,554	33,093	625	33,719

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に過去に発売した家庭用ゲーム機向けパッケージソフトのリピーター受注販売やテレマーケティング事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	33,093
「その他」の区分の利益	625
全社費用(注)	27,375
四半期連結損益計算書の営業利益	6,343

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは、「リモートメール事業」とその他事業を行っておりますが、報告セグメントは「リモートメール事業」単一であり、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度まで「リモートメール事業」、「コンテンツ事業」の2つを報告セグメントとしてセグメント情報を開示しておりましたが、「コンテンツ事業」の金額的重要性が低下し、全セグメントに占める「リモートメール事業」の割合が高くなった為、当第1四半期連結会計期間より、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円58銭	0円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	6,755	1,312
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	6,755	1,312
普通株式の期中平均株式数(株)	2,620,549	2,619,940

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 9 日

株式会社 f o n f u n

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南方 美千雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 亮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 f o n f u n の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 f o n f u n 及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。